インドとEU、12月16日に自由貿易協定へ署名の見通し

20年以上の交渉を経て、インドからの輸出品の93％がEUで無関税となる協定に、12月16日に署名する見通し

2026年11月23日（月）



インドと欧州連合（EU）は、長年にわたって交渉が続いてきた自由貿易協定に12月16日、ブリュッセルで署名する見通しだ。インド通信（Press Trust of India、PTI）が引用した関係者によると、20年以上に及ぶ交渉を経て、インドと27カ国で構成されるEUの間で大きな貿易上の節目を迎えることになる。

両者は1月27日に交渉を終えた。インド駐在EU大使のジャン＝エリック・パケ氏は、12月のナレンドラ・モディ首相のブリュッセル訪問中に署名が行われる見通しだと述べた。また、協定は2027年に発効する見込みだとしている。

欧州委員会はすでに、協定への署名と締結の承認を求める提案を、最終的な法文および関税表とともに欧州連合理事会に提出した。この手続きは、予定されている署名に向け、協定がEUの正式な承認プロセスを進んでいることを示している。

PTIが引用した関係者によると、この協定の下でインドからの輸出品の93％がEUで無関税となる。これにより、インドの輸出業者は世界有数の消費市場へのアクセスを広げられるほか、国境でのコスト低減や、より予測しやすい市場参入ルールに依存する業界を後押しする可能性がある。

この協定により、高級車やワインなど、欧州からインドへの一部輸入品のコストも下がる見通しだ。飲料業界では、欧州産ワインの関税引き下げによってインド市場へのアクセスが改善し、協定の2027年の発効見込みを前に、輸入業者、販売業者、輸出業者が価格設定、商品構成、出荷計画を見直す可能性がある。商業面での影響は、最終的な関税表と企業が新たな条件をどれだけ早く活用するかによって左右される。

この協定により、世界第4位の経済大国インドと、世界第2位の経済圏であるEUが結びつき、約20億人の市場が生まれる。PTIの報道で引用された数字によると、インドとEUを合わせると世界の国内総生産（GDP）の25％を占め、国際貿易の約3分の1に当たる約11兆ドルとなる。世界全体の貿易額は約33兆ドルだ。

両者の貿易関係はすでに大きな規模にある。EUは個別の経済圏としてインド最大の物品貿易相手であり、インドは世界全体でEUにとって物品貿易で第9位、サービス貿易で第6位の相手国だ。協定が成立すれば、関税の引き下げや貿易障壁の軽減、双方の企業にとって市場アクセスのルールが明確になることを通じて、こうした関係がさらに深まる可能性がある。

今回予定されている署名は、交渉が長年停滞した後の、重要な政治・経済上の一歩となる。インドとEUの貿易交渉は20年以上にわたって続いてきたが、両者は1月27日に直近の交渉を終え、交渉段階から法的・手続き上の承認段階へと進むことになった。

最終的な合意には、EUの手続きにおける残りの正式な段階と、12月16日にブリュッセルで行われる公式署名が必要となる。予定どおりに進めば、製造業、農業、サービス業、消費財分野の企業は、世界有数の二大市場間に新たな貿易枠組みが整うのに備え始める。ワイン貿易も関税変更の動向を注視する分野の一つとなる見込みだ。